

(2018年10月号掲載)

生産性向上への取組みに関するアンケート調査

一般財団法人群馬経済研究所
主任研究員 河村 英輝

～要 約～

1. 群馬県の15～64歳以下の生産年齢人口は、2017年時点で114万人と94年のピーク時よりおよそ23万人減少しており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、45年には78万人にまで減少する見通しである。
2. 生産年齢人口の減少が予想されるなか、企業が生産を拡大または維持するには、設備投資による資本投入量を増やすか、生産・業務効率改善や技術革新などの生産性を向上させる取組みが必要である。
3. 当研究所では、生産・売上や人員の変化、生産性向上等について県内企業にアンケートを実施し、400社から回答を得た。それによると、17年度の生産・売上は前年度比増加が39.5%、不変が33.3%、減少が26.8%と、ほぼ同程度の割合となった。一方、人員数は不変が52.5%、従業員の総労働時間も不変が65.3%といずれも過半数を超えた。
4. 生産性向上に関して何らかの取組みを実施した企業は16年度で23%、17年度は32%だった。項目ごとにみると、16、17年度ともに「既存製商品・施工方法・技術の改良・改善」や「複数業務の習得や専門性を高める取組み」が多いものの、実施割合は約10%程度にとどまっている。
5. 今後、生産性向上に関して何らかの取組みを実施する予定との回答は43%に達した。項目ごとにみると、「複数業務の習得や専門性を高める取組み」（実施割合21.0%）、「既存製商品・施工方法・技術の改良・改善」（同16.5%）、「スマホ・タブレット等持ち運び可能な端末による工程、在庫、顧客情報等の把握」（同15.0%）などが目立っている。人材育成など働き手の質を高めることや、IT機器の導入やデータに基づく業務プロセスの見直しへのニーズが高く、より少ない労働力でも機能する組織体制を模索していることが窺える。
6. 生産性向上のためには、6月から施行された「生産性向上特別措置法」による各種税制支援等の活用が期待できるほか、経営者のリーダーシップによる企業理念やデータに基づいた業務・組織体制の見直しが重要となるだろう。

キーワード：生産性向上、働き方改革、全要素生産性、人手不足